

# 東日本大震災復興 10 年事業 2024 事業 実施報告書

## 1. はじめに

東日本大震災復興 10 年事業は、東日本大震災復興 10 年を節目として、防災や減災に関する行動を起こすことを目的に、5 年間継続して開催する事業であります。これまで、「レジリエンス社会の構築に向けた提案」（2021 年 7 月）、「復興の前にあるべきこと」（2022 年 7 月）「複合災害の復興に学ぶ～ふくしまからの発信～」(2023 年 10 月) をテーマに 3 回開催し、防災・減災の主流化に向け、技術士の人材育成や組織形成を目指した活動として継続的に実施しております。

本報告書では、第 4 回目の東日本大震災復興 10 年事業として、2024 年 9 月 24 日（火）に開催した「東日本大震災復興 10 年事業（2024 年事業）」について報告します。

## 2. 開催概要

日時：2024 年 9 月 24 日（火） 13:30～17:00

場所：仙台商工会議所 7 階会議室

参加者：会場参加 70 名 web 参加 112 名

開催テーマ：「レジリエンス」、「安全文化」から復興に何をいかせるのか（いかすのか）

内容：(1) 東日本大震災復興 10 年事業の経過報告

日本技術士会東北本部参与 シンポジウム実行委員長

技術士 齋藤 明 氏

(2) 講演「東日本大震災からの復興と防災文化」

みやぎ産業振興機構理事長 日本技術士会東北本部幹事

技術士 遠藤信哉 氏

(3) パネルディスカッション（テーマ①レジリエンス、②安全文化、③防災文化）

みやぎ産業振興機構理事長 日本技術士会東北本部幹事

技術士 遠藤信哉 氏

宇都・山田法律事務所 宮城県災害復興支援士業連絡会会長

弁護士 宇都彰浩 氏

都市建築設計集団/UAPP 宮城県災害復興支援士業連絡会副会長

建築士 手島浩之 氏

日本技術士会東北本部参与 シンポジウム実行委員長

技術士 齋藤 明 氏

日本技術士会東北本部 福島県支部

技術士 中濱早苗 氏



写真 1、2 開催時の会場

### 3. 東日本大震災復興 10 年事業の経過報告

シンポジウム実行委員長の齋藤明氏より、東日本大震災復興 10 年事業の経過について、過去開催のパンフレットを基に説明した。東日本大震災復興 10 年事業は、東日本大震災の教訓や伝承をいかに後世に伝承していくかがテーマの一つであった。各年の講演内容について、2021 年の今村文彦氏は、東日本大震災の教訓としては最悪のシナリオに基づいて行う必要があること、不確実な状況下での判断・対応となるため、レジリエンスな社会構築が必要であり、その思いをみなさまと伝えたいとのことであった。遠藤信哉氏は、災害を次世代に伝えるためには産学官がそれぞれ強みを活かして相互に連携しながら、引き続き事前防災に取り組んでいくことが未来への礎に繋がる、とのことであった。2022 年では「安全文化」に関して杉本泰治氏から特別講演いただき、技術士会東北本部で「安全文化」に関する図書を刊行することも説明した。2023 年は、川崎興太氏から原子力災害と一般災害の違いの説明や、現地復興が基本にあり、原子力災害では避難して人がいないところで空間の復旧が進んだが、生業の復興には及ばず、避難先での定着などより帰還できない状況にある。ことが課題であるとの指摘であった。

### 4. 講演「東日本大震災からの復興と防災文化」

#### (1) 講演

みやぎ産業振興機構理事長の遠藤信哉氏より、東日本大震災からの復興と防災文化に関して講演いただいた。遠藤氏は、1979 年北海道大学を卒業され、同年、宮城県庁に入庁して宮城県土木部長、副知事等を歴任されている。能登半島地震の概況、東日本大震災の振り返り、過去の災害から学ぶ教訓、復興とレジリエンス、伝承や防災文化 等についての講義を受けた。

過去の災害から学ぶ教訓として、①災害は忘れたところにや



写真 3 遠藤 信哉 氏

ってくる「現在は忘れる暇もなく災害はやってくる」

②異常が通常になる「今や異常気象が当たり前の現象になりつつある」 ③どれ一つとっても同じ災害は無い「しかし、過去の災害の経験は重要な参考となる」 ④災害発生時、いかに冷静に行動ができるか「自らも家族も被災する中における自己コントロールの重要性」について説明を受け、過去の記録を忘れないようにする努力や防災教育の有効性、被災の経験に基づく法制度を含めた災害対策の強化の重要性、先を見て事を成す「先見成事」が必要であることの説明を受けた。

また、復興（レジリエンス）として、北村正晴氏の講演の中で、安全への取り組みの1つ目が「災害に会わない」、2つ目が「災害に備え被災したら回復していく」ことについて講義を受けた。

伝承については、東日本大震災の風化防止と防災教育のあり方を課題として、二度と津波で人命を失うことのない地域社会をつくるためには防災文化が重要であるとして、津波防災シンポジウムや3.11 伝承ロード等の取り組みを紹介された。まとめとして、伝え続けていくこと、同じ犠牲と混乱を繰り返さない覚悟を持つこと、伝承の意義を共有すること、啓発活動を展開して地域特性についても理解を進める取り組みにより、「防災・減災の地域文化を創造する」ことが必要であることを講義を受けた。

防災文化としては、まず日本と欧米との安全文化の違いについて説明いただき、安全文化モデルとの5要素「技術」「マネジメント」「個人」「プロセスマネジメント」「組織マネジメント」と防災文化との比較や関連性について考察する必要がある、として、防災文化の醸成に向けて、技術士の新たな部門となる「防災部門」が必要との提案をいただいた。

## (2) 質疑応答

質問者①：安全文化について自分たちが自主的に結びつけることが大事と思うが、遠藤氏はどのようにお考えであるか。

遠藤氏：技術者が住民等に対して安全文化を提供するものと捉えると誤解が発生する。

住民の方も安全文化を構築する中での一要素である。ただ抽象的な話になってしまうので、実践して例を作っていくことが大事である。復興では、安全文化だけではないが、住民と共に取り組んできたこともある。このような取り組みが防災文化の関連性を意識することになるとも考える。

質問者②：地域で防災祭りをやっている。AEDを使った訓練も行っているが、そのような防災への心構えがもっと必要と思うがどうでしょうか。

遠藤氏：ご指摘のとおりである。座学だけでは不足する。民間を巻き込んで取り組んでいく必要があるが、誰が進めていくかが重要である。技術士会を含めた組織が横断的に展開できれば、防災文化を構築していく要素になる。

## 5. パネルディスカッション

### (1) レジリエンス

遠藤氏：震災対応は現状復旧が基本だが、東日本大震災では被害規模も大きく国庫補助による創造的復興を掲げ、宮城県モデルとして復興を進めた。住民との皆さんと復興まちづくりを考えその過程がレジリエンスに向かっていったのだと思う。それが合意形成の仕組みだ。

宇都氏：被災すると生活基盤を失う。被災前の生活状況に戻るよう支援することが大事だ。災害前の課題を解決することも必要だ。創造的復興とあるが事後に考えるのは難しい。イタリアでは復旧支援を誰がどのように行うかをシミュレーションし改善に向けている。責任の所在が明確になっている。

手島氏：被災地の広域性・多様性を踏まえ地域・コミュニティ主体の復興を基本とするという東日本大震災復興の原則2にあたる。被災住民との合意形成を図りながら復興まちづくりを進めるといふ技術支援に取り組んだ。北上まちづくりの経験で感じたことは、合意形成という技術はないし、何ができれば合意が形成されるのか模索した。今思えば、遠藤さんの発言に合ったとおり、一つずつ進んだ過程がレジリエンスとして回復していったのだろう。

### (2) 安全文化

遠藤氏：何度も被災しているのだから事前に準備ができるだろう。そういった視点で自然災害とその復旧に警鐘を鳴らした寺田寅彦は先見性があった。当時からみれば高度な技術的対応ができるようになった。安全文化、防災文化の定義は難しいが、科学技術を使って安全を提供する行政や産業界はその責任が重い。福島第一原発事故の発生で、技術者の関心は一層高まったと思う。まさに自律して対応することが必要だ。

宇都氏：事前法は事を起さないようにする規制だ。事後法は発達したが事前法はそうではなかった。事故が発生しないようにマニュアルに徹する、法律に従えばいいという他律的なものであってはならない。そのためには組織マネジメントやプロセスマネジメントの取組みも必要だ。安全文化形成のためには事前リスクを洗い出し、事前に検討する、対処法を見直すことが必要だ。大川小の判例では、現場の先生に非があったが、高裁審では対応マニュアルの不備が非とされた。車の性能評価、衝突軽減などは事前法に当たるのだろう。

手島氏：災害公営住宅の安全やリスクに照らすと、団地内での見回りなどのコミュニティも安全につながるのだろう。団地へのグループ入居、社会サービス、生活基盤の維持が何より安全や安心につながっていく。

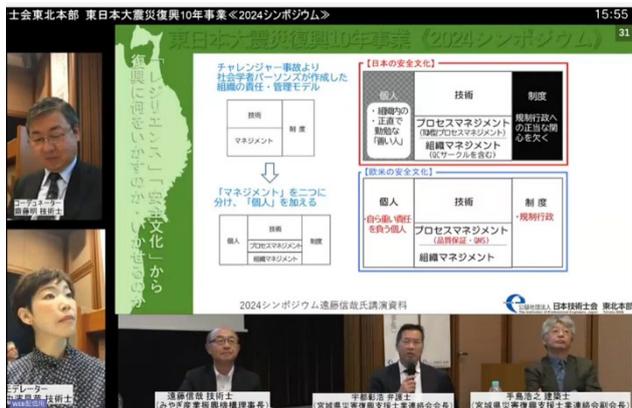


写真4 パネルディスカッション(web画面)



写真5 パネルディスカッション(会場)

### (3) 防災文化

遠藤氏：自分の経験の風化が一番怖い。安全文化や防災文化の構築の障害になる。未経験の災害はなおさらだ。定期的に振り返り、科学技術をあつかう技術者が日常に取り組み、産学官民の中で一番すそ野が広い産の技術者が防災の主流化に取り組んでいく使命がある。

宇都氏：宮城県災害復興支援士業連絡会は宮城県北部地震（2003年）以後の2005年に設立された。士業に限らず、共助や互助もある。災害の支援制度が複雑だし、被災者に寄り添う支援が必要で、災害ケースマネジメントに発達した。そのため平時から連携しないといけない。年に4回開催する理事会や勉強会でその輪を広げている。

手島氏：技術の位置づけが変わっている。専門化し高度化している。社会と技術がどうあるべきか検討する場として「みやぎボイス」がある。さまざまな主体が一堂に会し2013年から継続している。参加者が本音で語ってくれる。会話が成立している。相互理解に尽きるのではないか。建築、福祉、多方面の専門性と社会のあり方を取りまとめる総合技術が必要だ。

## 6. まとめ

レジリエンス、安全文化、防災文化について論じたが、技術者の取り組みとしては共通して「自律」して行動することの重要性が指摘された。自律して行動するということは、行動する規範が必要だ。それを日本技術士会や土木学会の倫理綱領を照らしてみると「社会及び自然との深遠な関り」「技術で実現できる範囲とその限界を社会と共有し、専門を超えた幅広い分野連携」「安全で持続可能な社会の実現」のためには技術者の自律が必要で、社会との調和、持続可能社会構築への貢献に資する「行動する防災」を最終年までまとめていきたい。

## 7. 参加者の意見など（アンケートより抜粋）

- ① 高速道路の東日本大震災復興事業を直接担当（応急復旧により緊急輸送路、仮復旧工事による一般供用、その後の本復旧事業等）するとともに、国策ともいえる常磐道工事を担当した技術者として非常に参考になる講演であった。特に「東日本大震災からの復興と防災文化」では、安全文化から防災文化に繋げるという内容に感銘を受けた。非常に感慨深い講演であった。
- ② 東日本大震災を振り返り、今だから出来ることについて考えさせられる良い機会となりました。技術士として公益確保優先、ステークホルダーとの関わり方がこれまで以上に求められる時代であり、技術士防災部門設立も現実を帯びてくるのではないかと考えます。戦後ではなく災後という言葉も印象に残りました。貴重な講演有難うございました。
- ③ 今回のシンポジウムに参加し、東日本大震災の発生は、我が国の災害歴史を振り返る契機となったことをあらためて感じました。被災の規模、発生後の初期対応、災害まちづくりの初動期の宮城県の動きに対する知見を深めることができました。伝承・減災プロジェクト、さらに安全文化、防災文化についても論点を考える視点を学ぶことができました。
- ④ 東日本大震災のことを忘れない・思い出す良いきっかけとなりました。現在、能登半島地震の復興にも関わっています。これは現在起きていることへの対応になります。また、今後南海トラフ巨大地震の発生が危惧されています。過去・現在・未来の災害をどう考えるのか、どうこれから取り組んでいくのかを考えなければならないと再度実感しました。
- ⑤ 基調講演では、過去の災害から学ぶ教訓として、「自然は過去の習慣に忠実であり、災害を防ぐためには過去の記録を忘れないように努力するほかはない」という寺田寅彦氏の言葉と「防災教育の有効性」が印象に残りました。また、防災・減災の地域文化＝「防災文化」を創造し、未曾有の災害リスクに備えることの重要性と技術士としての責務という知見を得る事ができました。パネルディスカッションでは、とくに災害復興における人権の視点の重要さと住民主体としていくためのコミュニケーションの重要性に改めて気づかされました。
- ⑥ 東日本大震災の復興を振り返りながらあの当時体験した苦労が思い浮かびます。遅々として進まなかった復興に焦りもありましたが今事業として完成した姿を見ると良い思い出として、残っています。今回防災文化を考えるとのことですが言葉の意味合いが良く分からないと感じました。住民が考える防災、行政や企業が捉える防災など色々な視点が有ると思われますが文化となるとそれらも含めた考え方となった時にどういった捉え方

をすべきか定義をもっと明確にしておいた方が良いと思います。

- ⑦ 基調講演では、東日本大震災の被災状況、復旧状況等を振り返り、再確認することができた。また、昭和三陸津波等過去の災害からの教訓が活かされなかったことから、東日本大震災の教訓をこれからの世代への伝承していく必要性、重要性を強く認識させられるものであった。パネルディスカッションではレジリエンスをキーワードに技術士として安全文化、防災文化への向き合い方、士業連携の関わり方等の理解を深めることができた。